

2026年3月期第2四半期(中間期) 決算説明資料

2025年10月31日



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社

証券コード: 3004

1. 2026年3月期中間期決算	<u>P2</u>
2. 2026年3月期業績予想	<u>P8</u>
3. トピックス	<u>P11</u>
4. 中期経営計画	<u>P17</u>
Appendix	<u>P26</u>
5. 会社概要	<u>P27</u>
6. 特長・強み	<u>P39</u>
7. サステナビリティの取組み	<u>P46</u>

2026年3月期中間期決算



2026年3月期中間期 業績概要(前期比較)

- ◆ 売上高は、食品関連・電子関連・事業開発関連が伸長し増収
- ◆ 経常利益は、増収により売上総利益が伸長し、販売費・人件費は増加も大幅増益
- ◆ 特別利益に、政策保有株式一部縮減による投資有価証券売却益に加え、前期同様に固定資産売却益を計上し、純利益は前期比倍増となる大幅増益

	2025/3期中間期		2026/3期中間期		期比較	
	実績 (百万円)	売上比 (%)	実績 (百万円)	売上比 (%)	前期比 (%)	売上比増減 (pt)
売上高	19,702	100.0	21,411	100.0	+8.7	—
売上総利益	4,076	20.7	4,410	20.6	+8.2	△0.1
販管費	3,476	17.6	3,601	16.8	+3.6	△0.8
営業利益	600	3.0	809	3.8	+34.8	+0.7
経常利益	575	2.9	829	3.9	+44.1	+1.0
中間純利益	501	2.5	1,071	5.0	+113.8	+2.5
1株当たり純利益	122.40円	—	273.92円	—	+123.8	—

2026年3月期中間期 四半期業績概要(前期比較)

◆ 1Q・2Qともに増収増益

単位:百万円	2025/3期				2026/3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	9,879	9,823	10,442	10,013	10,613	10,797
売上総利益	2,026	2,049	2,253	2,073	2,175	2,235
販管費	1,742	1,733	1,767	1,773	1,779	1,822
営業利益	284	316	485	300	395	413
経常利益	384	190	621	235	412	417
四半期純利益	302	198	504	315	746	325

(参 考)

平均為替レート(米ドル)	155.82円	149.71円	152.37円	152.55円	144.58円	147.44円
--------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

2026年3月期中間期 セグメント別売上高・経常利益(前期比較)

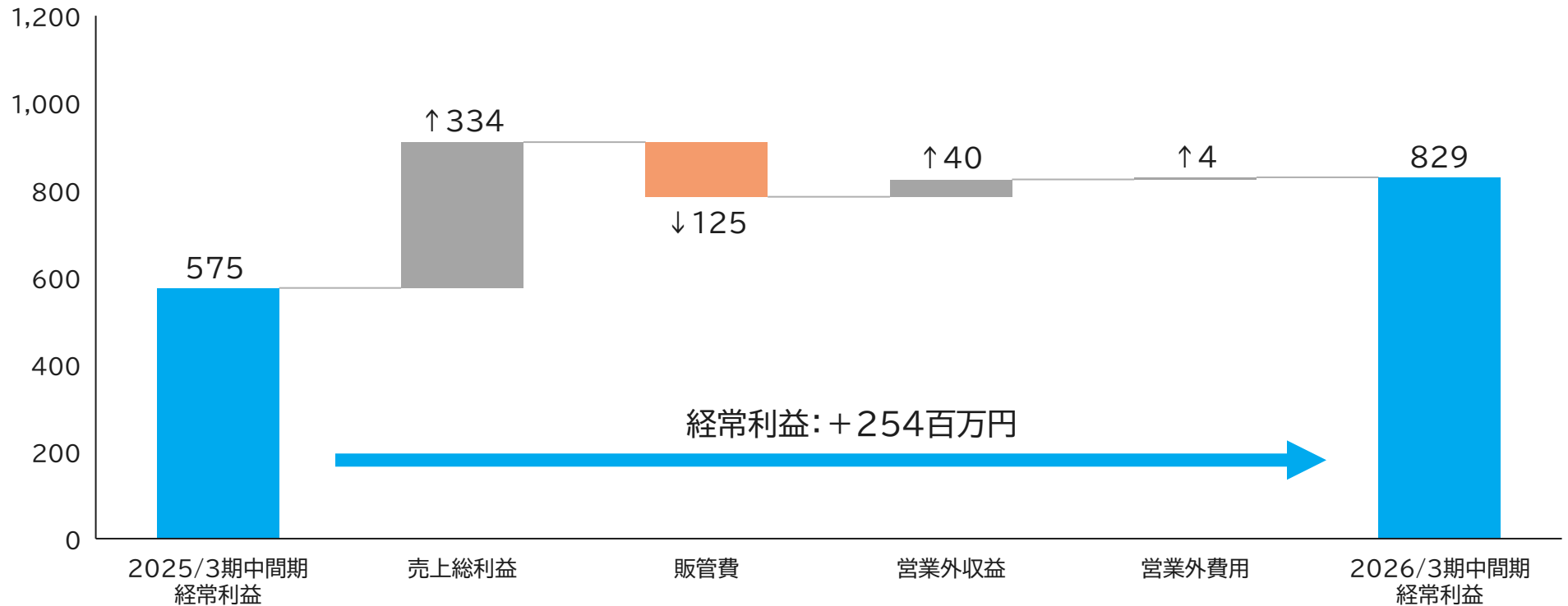
- ◆ 食品関連は、冷凍食品分野の販売数量増加に加え農産分野も好調で増収、前期に行った冷凍食品分野の販売価格調整も寄与し大幅増益
- ◆ 物資関連は、海外防災関連分野が進展も、北米向け輸出や建築金物分野が減速し減収減益
- ◆ 電子関連は、センサ機器・試験機分野が堅調も、計測機器分野で大型案件のあった前期比較では増収ながら若干の減益
- ◆ 事業開発関連は、アパレル通販分野で売上は堅調も利益率低下と経費増となり、増収ながら減益

単位:百万円	2025/3期					2026/3期			
	1Q	2Q	中間期	3Q	4Q	1Q	2Q	中間期	前期比(%)
売上高	9,879	9,823	19,702	10,442	10,013	10,613	10,797	21,411	+8.7
-食品関連	7,909	7,809	15,719	8,444	7,855	8,700	8,828	17,528	+11.5
-物資関連	899	962	1,862	915	1,032	791	893	1,685	△9.5
-電子関連	949	967	1,917	884	958	968	971	1,939	+1.2
-事業開発関連	120	83	203	197	167	153	104	257	+26.4
経常利益	384	190	575	621	235	412	417	829	+44.1
-食品関連	417	418	836	625	422	557	566	1,124	+34.4
-物資関連	90	124	214	111	111	72	94	167	△21.8
-電子関連	80	79	160	43	39	69	86	156	△2.6
-事業開発関連	△0	△23	△24	11	7	△4	△24	△28	—
-全社費用等	△203	△408	△611	△170	△345	△284	△306	△590	—

2026年3月期中間期 経常利益増減要因(前期比較)

- ◆ 増収により売上総利益は+334百万円
- ◆ 物流コストなど販売費と人件費の増加により販管費は+125百万円
- ◆ 為替差益の計上などにより営業外収益は+40百万円
- ◆ その結果、経常利益は前期比+254百万円

単位:百万円



2026年3月期中間期 貸借対照表(前期比較)

- ◆ 利益計上に加え、投資有価証券と固定資産の売却や運転資金の減少もあり、有利子負債は△1,049百万円と大幅削減
- ◆ 利益計上などにより、純資産は+1,048百万円と大幅増加
- ◆ 自己資本比率は前期末比+3.6ptで35.4%まで上昇

単位:百万円	2025/3期	2026/3期中間期	前期末比
流 動 資 産	17,502	17,482	△20
(内、現預金)	1,146	1,287	+141
(内、受取手形および売掛金)	6,007	6,209	+202
(内、棚卸資産)	10,082	9,585	△496
固 定 資 産	10,060	10,265	+205
(内、有形固定資産)	3,841	3,690	△150
総 資 産	27,562	27,747	+184
負 債	18,777	17,914	△863
(内、有利子負債)	13,342	12,292	△1,049
純 資 産	8,785	9,833	+1,048
負 債 純 資 産	27,562	27,747	+184
1 株 当 た り 純 資 産	2,248.11円	2,510.06円	+261.95円
自 己 資 本 比 率	31.9%	35.4%	+3.6pt

2026年3月期業績予想



2026年3月期 業績予想(10月31日修正)

- ◆ 各セグメントとも売上伸長を見込み、特に食品関連が好調で、売上高は43,000百万円と前期比増収予想を上方修正
- ◆ 売上総利益率は中間期実績を踏まえて前期並みと見込み、売上総利益は9,000百万円と前期比増益予想を据え置き
- ◆ 引き続き物流費や人件費等の経費の増加を見込むも、経常利益は1,700百万円と前期比増益予想を据え置き
- ◆ 投資有価証券売却益の上振れや固定資産売却益の計上などで、当期純利益は1,550百万円と期初予想から上方修正
- ◆ 期末配当は、期初予想から10円上乘せし前期比20円増配の1株当たり110円を予定

	2025/3期		2026/3期				比較	
	実績 (百万円)	売上比 (%)	期初予想 (百万円)	売上比 (%)	修正予想 (百万円)	売上比 (%)	前期比 (%)	期初予想比 (%)
売上高	40,158	100.0	41,500	100.0	43,000	100.0	+7.1	+3.6
売上総利益	8,403	20.9	9,000	21.7	9,000	20.9	+7.1	—
販管費	7,017	17.5	7,250	17.5	7,250	16.9	+3.3	—
営業利益	1,385	3.5	1,750	4.2	1,750	4.1	+26.3	—
経常利益	1,431	3.6	1,700	4.1	1,700	4.0	+18.7	—
当期純利益	1,321	3.3	1,400	3.4	1,550	3.6	+17.3	+10.7
1株当たり純利益	324.85円	—	358.26円	—	396.22円	—	+22.0	+10.6
1株当たり配当金	90.00円	—	100.00円	—	110.00円	—	+22.2	+10.0

2026年3月期 セグメント別売上高・経常利益予想(10月31日修正)

- ◆ 食品関連は、冷凍食品分野と農産分野が好調に推移しており、前期比増収・増益予想をさらに上方修正
- ◆ 物資関連は、海外防災関連分野の伸長を見込み、米国通商政策の影響不透明により下方修正も、前期比増収・増益予想
- ◆ 電子関連は、センサ機器分野と計測・試験機器分野が堅調に推移しており、前期比増収・増益予想を据え置き
- ◆ 事業開発関連は、アパレル通販分野の伸長により前期比増収を見込むも、採算面は厳しく利益を下方修正

	2025/3期		2026/3期				比較	
	実績 (百万円)	構成比 (%)	期初予想 (百万円)	構成比 (%)	修正予想 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	期初予想比 (%)
売上高	40,158	100.0	41,500	100.0	43,000	100.0	+7.1	+3.6
-食品関連	32,019	79.7	33,000	79.5	34,500	80.2	+7.7	+4.5
-物資関連	3,809	9.5	4,000	9.6	4,000	9.3	+5.0	—
-電子関連	3,760	9.4	3,800	9.2	3,800	8.9	+1.1	—
-事業開発関連	568	1.4	700	1.7	700	1.6	+23.1	—
経常利益	1,431	—	1,700	—	1,700	—	+18.7	—
-食品関連	1,883	73.6	2,200	74.1	2,240	75.4	+18.9	+1.8
-物資関連	437	17.1	500	16.8	480	16.2	+9.7	△4.0
-電子関連	243	9.5	270	9.1	270	9.1	+11.0	—
-事業開発関連	△5	△0.2	0	0.0	△20	△0.7	—	—
-全社費用等	△1,127	—	△1,270	—	△1,270	—	—	—

トピックス



食 品

仕入調達の機能強化 ～ベトナム産商品のラインナップ拡充～

当社食品部は、国内冷凍食品事業の持続可能な安定的拡大に向け、サプライチェーンの各段階の強化をさらに推進。仕入面においては、現地事務所の機能を積極的に活用したベトナムからの調達を拡大。自然解凍品など厳格な衛生管理が求められる商材にも幅広く適応できることで、商品ラインナップをさらに拡充し、お客様の多様なニーズに対応。

現地事務所・スタッフ

- ◆ 新規工場開拓
- ◆ 生産・品質管理
- ◆ 工場への指導

生産技術
の向上

取扱商材
の拡充

調達ルート
の拡充

リスクを分散

商品ラインナップ
の拡充

多様なニーズ
に対応

競争力の向上

新 商 品

冷凍ロールケーキ

自由なサイズにカットできる「フリーカット」と、切る手間が掛からず飲食店での省力化やオペレーションの効率化に役立つ「カット済み」を提供
いちご×ミルク、チョコ×ミルク、抹茶×チョコの3種



冷凍サーターアングギー

沖縄の郷土菓子を調理の手間が掛からない自然解凍品で提供
プレーン、抹茶味、コーヒー味、いちご味の4種



トピックス(2)

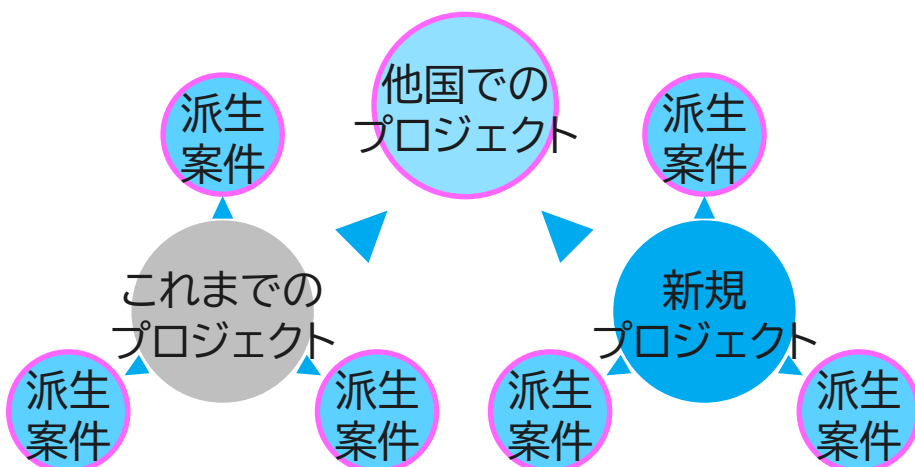
物資

海外防災分野で新規調査案件の始動

当社産業資材部は、2011年以来10年以上にわたり、アゼルバイジャン共和国において国家的プロジェクトをはじめ多数の防災コンサルティング事業を実施。

本年8月より、首都バクー市とその周辺地域における防災を推進するための調査・分析を行う新たな大規模プロジェクトを始動。

今後も、過去のプロジェクトを含めて派生案件の継続的な受注や周辺国でのプロジェクト獲得など、収益に貢献できるビジネスモデルとして確立できるよう事業拡大を推進。



物資

鋳物新商品 特製ジンギスカン鍋の開発

当社産業資材部は、タイ・ベトナム製の鋳物を輸入・販売。お客様のニーズに対応し、日本品質を熟知した現地スタッフが日本基準で生産管理を実施。低コストで高品質な商品を提供。

このたび、アウトドアブランド「UNIFLAME」・バーベキュー施設を多数運営する「STEP OUT」と特製鋳鉄製ジンギスカン鍋「マルチポット」を共同開発。専用タレに漬け込んだ特製ジンギスカン肉とともに「手ぶらBBQ」を提案。



特製鋳鉄製ジンギスカン鍋
「マルチポット」



特製ジンギスカン肉(左下)



アウトドア専門誌
「BBQ HACK」でも紹介

<https://bbqhack.net/column/654>

新型(真空吸着保持方式)落下試験機の開発・販売開始

神栄テクノロジー株式会社は、より付加価値の高い製品の開発販売へのシフトや、顧客のDX化ニーズのプラットフォームとしての進化によるシステム・サービス事業で、高収益事業モデルの基盤づくりを推進中。

本年9月には、小型精密機器や変形しやすいパッケージ商品など、多種多様な製品の落下試験に対応できる新機構を採用した真空吸着(エア吸着)保持方式の落下試験機「DT-202 AIR」を開発し販売を開始。

落下衝撃試験の新たな市場での需要拡大に対応し、さらなるグローバル展開を推進。

落下試験機「DT-202/205 シリーズ」

- ◆ 2002年に世界で初めて開発
- ◆ スマートフォンやタブレット、ノートPCなど携帯端末の性能評価に不可欠

世界的デファクトスタンダード

シリーズ累計出荷台数
1,000台突破

近年では医薬品・化粧品・食品など
多様な分野へと用途が拡大

新製品 DT-202 AIR

供試品を真空吸着で保持することで
多様な形状や材質の製品にも柔軟に対応

高精度かつ再現性の
高い落下試験を容易に実現

※保持例



パウチ包装



スマートウォッチ

ワイヤレスイヤホン



「DT-202 AIR」紹介ページ

https://www.shinyei-tm.co.jp/main_product_DT202AIR.html

事業開発

食品輸出拡大に向けた海外での展示会・商談会への出展

当社食品輸出事業開発グループは、新規顧客開拓を目的に、本年8月に中国・深圳、香港、ベトナム・ホーチミンで開催された展示会・商談会に出展。今後も高品質な日本産食品の輸出拡大に向けて販路拡大と顧客開拓に積極的に取り組み、収益貢献事業への転換を促進。

深圳

国税庁主催「日本産酒類
海外販路開拓支援事業 海外商談会」

京都の有名酒造メーカーの商品を
紹介し、複数の引き合いを獲得



香港

香港貿易発展局主催
「Food Expo Pro 2025」

ドーナツやプリンなどの商品を紹介し、
多くのお客様にご来場いただき様々な
商談へと発展



ホーチミン

神戸市・神戸商工会議所主催
「海外現地商談会(ベトナム)」

試食会を通じて北海道産クッキーや
キャンディなどが高評価



トピックス(5)

全社

個人投資家向け会社説明会の開催

当社グループは、好調な業績を背景としたIRの強化により、株式市場での認知度を高め株式流動性(時価総額や出来高)を向上させる取組みを推進。

その一環として、当社グループの事業や今後の成長性などをご理解いただくために、本年も個人投資家向けのオンライン形式での会社説明会を開催。

※「個人投資家向け説明会」ページ

<https://www.shinyei.co.jp/ir/financial/briefing.html>

日興アイ・アール株式会社主催
個人投資家向け会社説明会
(2025年9月27日開催)

当社ウェブサイト(上記ページ)において

- ・説明会資料を掲載
- ・オンデマンド配信を実施(2026年4月末まで)
- ・ご質問への回答を掲載

野村インバスター・リレーションズ株式会社主催
個人投資家向け会社説明会
(2025年12月10日開催予定)

当社ウェブサイト(上記ページ)等において、後日詳細を告知予定

全社

YouTubeでIR動画の公開

投資家向けYouTubeチャンネル「ディスカ場」 Powered by 日興アイ・アール」において、本年9月より当社グループを紹介する動画を公開。



「ズバリ質問！あの企業の〇〇」

投資系インフルエンサー「妄想する決算」氏が注目企業のビジネスモデルや直近決算を分析し、分析の過程で浮かんだ疑問を直接企業に直撃して企業のリアルを徹底的に深掘りする人気コンテンツ

当社グループの研究開発施設である神栄グループ R&Dセンターにおいて、当社経営企画室長が「妄想する決算」氏と対談し、事業の成り立ち、事業概要や強み、業績の概況や中期経営計画などについて質問に回答



<https://youtu.be/9WLZYuG9iEM>

中期経営計画

(2025年3月期(2024年度)～2027年3月期(2026年度))

神栄チャレンジプロジェクト2026

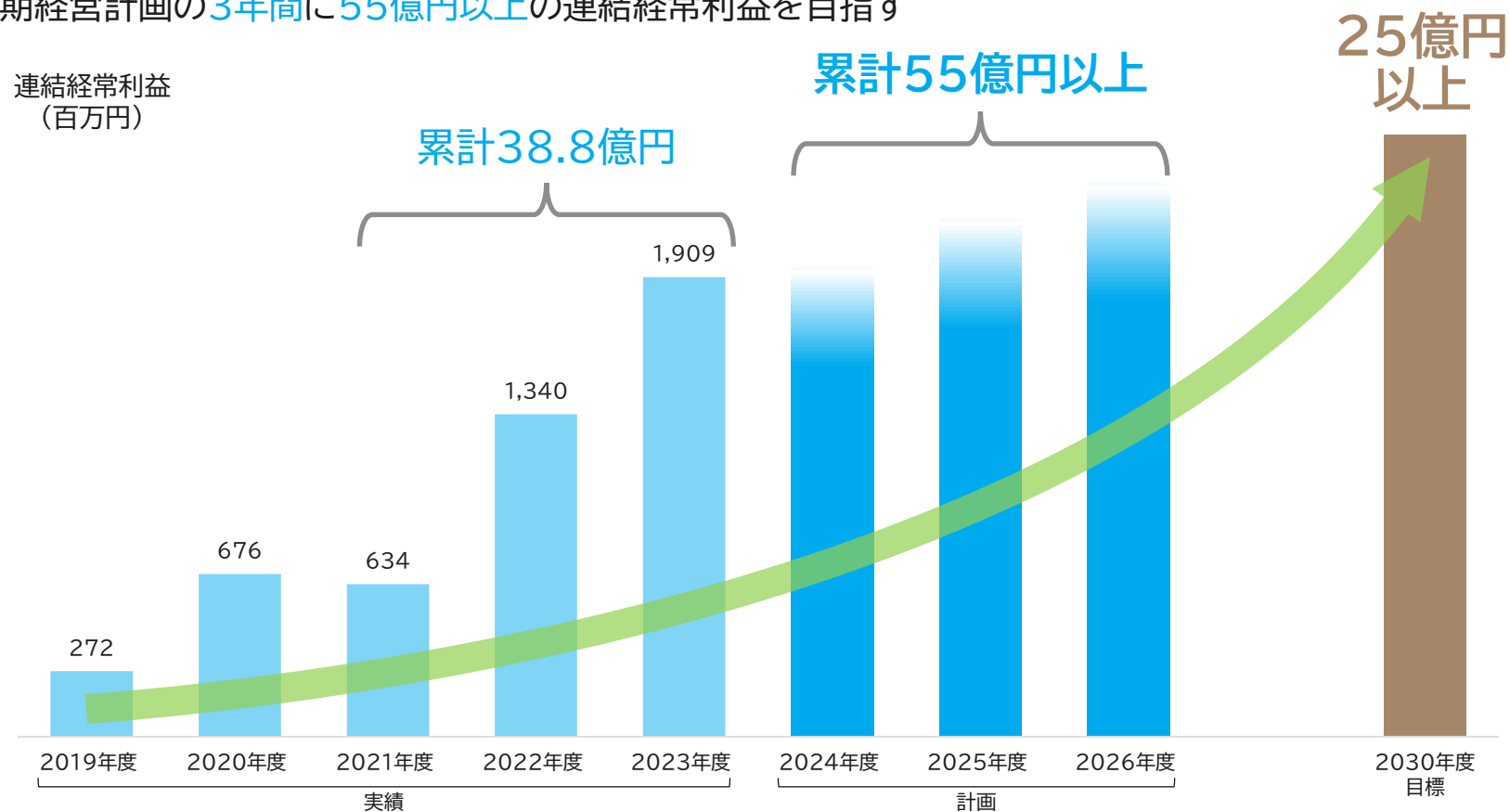
～創立140周年に向けた新たなアプローチ～



中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026」の大綱

2030年度目標：連結経常利益 25億円以上、ROE 12%以上維持

- ◆ これまで以上に健全で強靱な企業体質を持った状態で2027年5月の創立140周年を迎える準備のための3年間
- ◆ プロアクティブな人材*の育成を通じて収益基盤・収益体質のさらなる強化を図る
*自分自身や環境に影響を及ぼす先見的・変革的な行動を自ら取る人材
- ◆ 本中期経営計画の3年間に55億円以上の連結経常利益を目指す



数値目標(連結)

◆ 経常利益	(3年累計)	55億円以上
◆ 自己資本比率	(2026年度末)	35%以上
◆ ROE	(2026年度)	15%以上
◆ 配当性向	(各年度)	30%程度
◆ 有利子負債残高	(2026年度末)	120億円以下
◆ PER	(2026年度末)	12倍以上

基本方針

- ◆ 競争力のある事業ポートフォリオの組成による安定した収益の確保
- ◆ 人的資本経営の推進と機会付与による人材力拡充や次世代育成・登用による事業承継の基盤づくりおよび健康経営の推進
- ◆ 社内外と協働する企業風土の醸成
- ◆ サステナブル経営の推進、CSV*をベースとするビジネスの展開
- ◆ DXの推進やデジタル技術の活用による、新たなビジネスモデルの構築、生産性改善・業務効率向上
- ◆ コーポレートガバナンス・コンプライアンス・リスクマネジメントの強化継続

*Creating shared value(共通価値の創造):企業が自社の強みを用いて、事業を通じて社会的課題の解決、すなわち「社会価値(環境、社会へのポジティブな影響)」と「経済価値(事業利益、成長)」の両立を目指す考え方

中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026」 数値目標(連結)の進捗状況



	2019年度 実績	2020年度 実績	前中期経営計画			本中期経営計画		
			2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 計画	2026年度 計画
経常利益 (百万円)	272	676	634	1,340	1,909	1,431	累計 5,500以上	
期末自己資本比率 (%)	7.3	12.6	14.6	19.3	28.7	31.9		35以上
ROE (%)	△30.5	23.2	15.5	23.5	27.0	16.1		15以上
配当性向 (%)	—	—	—	17.1	19.7	27.7	30程度	
期末有利子負債残高 (百万円)	15,604	14,096	15,188	14,684	13,823	13,499		12,000 以下
期末PER (倍)	—	9.80	7.06	3.66	4.16	4.96		12以上
(参考)期末株価 (円)	558	1,284	861	854	1,684	1,612		
(参考)期末PBR (倍)	1.29	1.84	1.02	0.75	0.90	0.72		

* 期末有利子負債には、割引手形の期末残高を含む

中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026」 数値目標(連結)(1)

・経常利益：目標 3年累計 55億円以上

- ◆ 2025年度は過去最高益(2023年度)も念頭に利益の上積みを目指す
- ◆ 現時点では目標の変更は行わず、2025年度を挽回を期す1年間と位置付ける

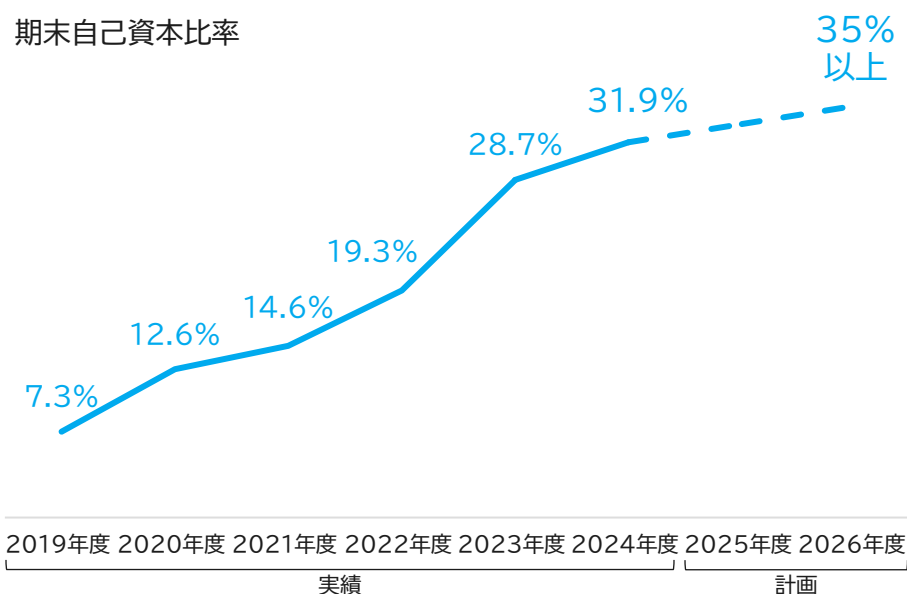
単位:百万円	2019年度 実績	2020年度 実績	前中期経営計画			本中期経営計画	
			2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	
経 常 利 益	272	676	634	1,340	1,909	1,431	
			累計 3,884			累計 5,500以上	
食 品 関 連	1,440	1,304	1,072	1,667	2,103	1,883	
			累計 4,843			累計 6,600以上	
物 資 関 連	276	276	377	597	627	437	
			累計 1,602			累計 1,700以上	
織 維 関 連	△170	30	△57	△101	△23		
電 子 関 連	109	368	449	308	241	243	
			累計 999			累計 1,100以上	
事業開発関連						△5	
						累計 0以上	
全 社 費 用 等	△1,383	△1,302	△1,208	△1,131	△1,039	△1,127	
			累計 △3,379			累計 △3,900以内	

中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026」 数値目標(連結)(2)

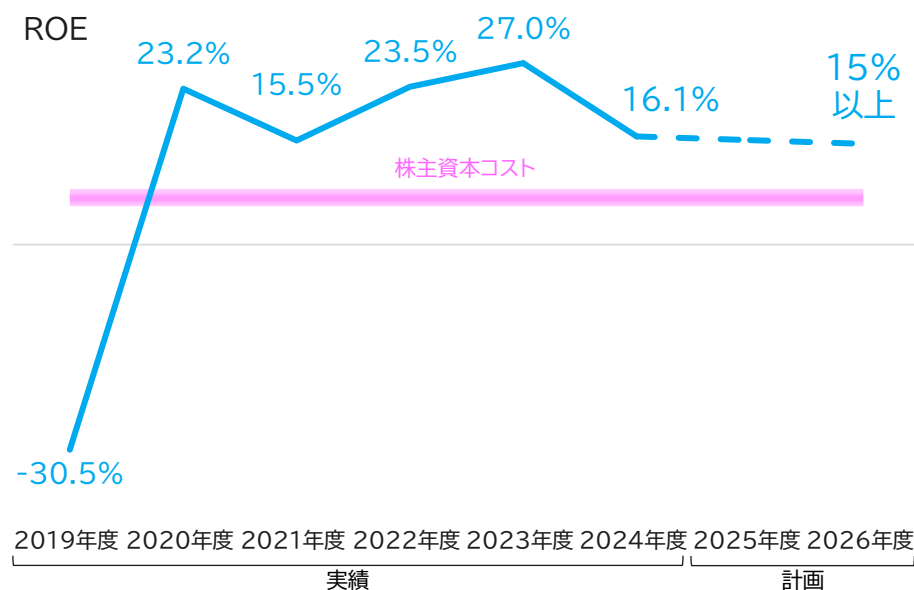
- ・期末自己資本比率：目標 2026年度 35%以上
- ・ROE：目標 2026年度 15%以上

- ◆ 財務体質の強化と収益性のバランスを考慮
- ◆ 持続的な企業成長の基盤となる自己資本は利益計上による拡充を基本
- ◆ 自己資本が増加しても、株主資本コスト(6～8%程度)を大きく上回るROEを維持
 - ✓ 利益計上により自己資本は順調に拡大し期末自己資本比率は32%弱まで伸長
 - ✓ 自己資本の増加によりROEは低下も15%以上を維持

期末自己資本比率



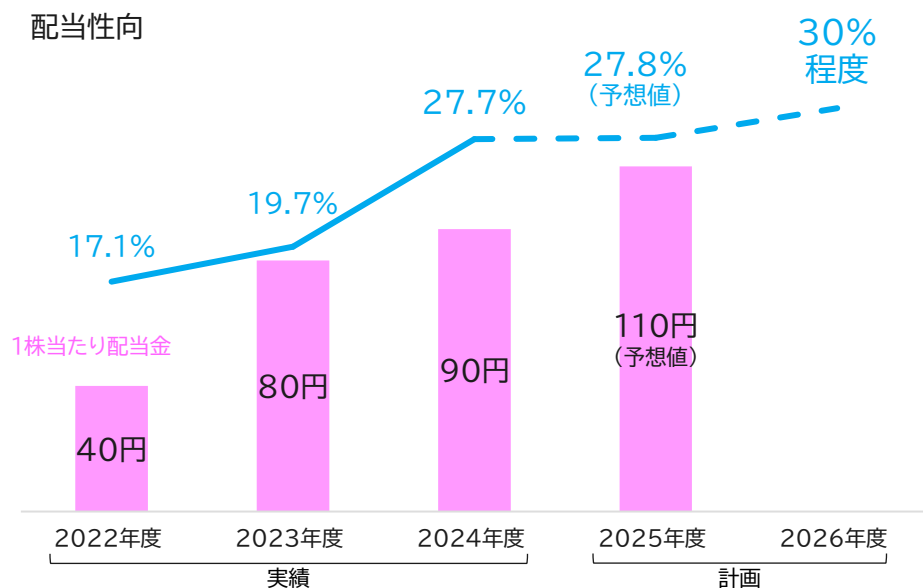
ROE



中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026」 数値目標(連結)(3)

・配当性向：目標 各年度 30%程度

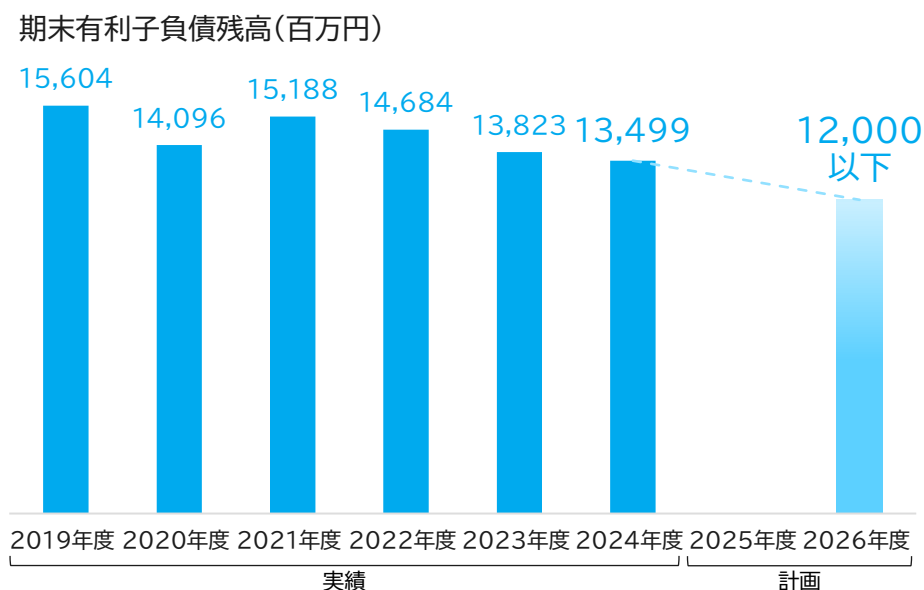
- ◆ 株主の皆さまへの利益還元は経営の最重要課題との位置付け
 - ◆ 財務体質の強化を考慮しつつ、明確な数値基準を設定し利益に応じた分配を実施
 - ◆ 2024年度～2026年度の各年度の期末日を基準日とする各期末配当において実行
- ✓ 2024年度は前期比10円増の90円の配当を実施(配当性向27.7%)
 - ✓ 2025年度も4期連続増配となる20円増の110円の配当を予定



中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026」 数値目標(連結)(4)

・期末有利子負債残高：目標 2026年度 120億円以下

- ◆ 財務体質強化のため、利益計上に加え運転資金の効率運用などにより有利子負債のさらなる圧縮を推進
 - ◆ 売上伸長に伴う運転資金増加には柔軟に対応
 - ◆ 3年間で約20億円の削減を計画
- ✓ 自己株式取得や売上拡大に備えた在庫積み増しなどで前期比3.2億円の削減にとどまる



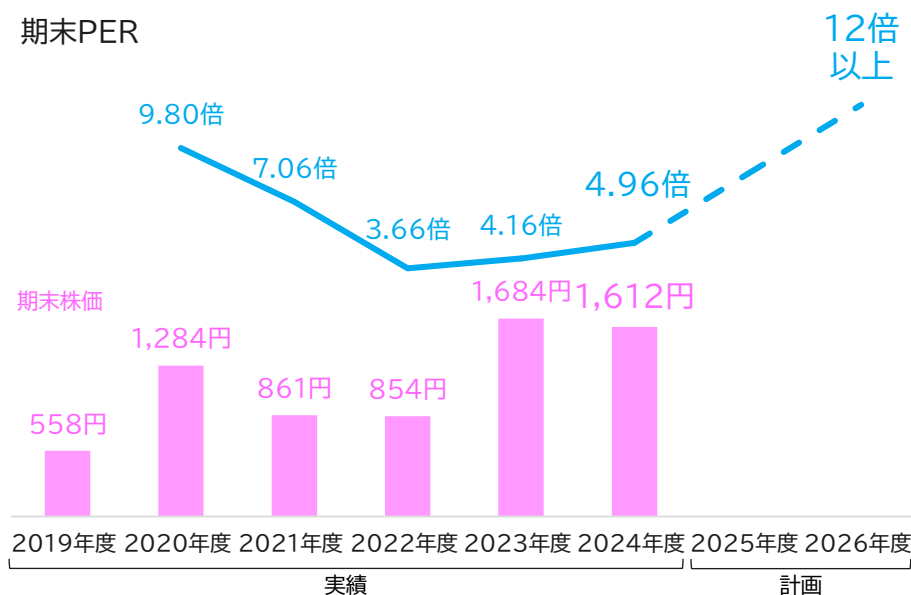
- ◆ 利益計上と運転資金圧縮により削減を継続
- ◆ 政策保有株式の縮減などにより資本効率を向上

* 期末有利子負債には、割引手形の期末残高を含む

中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026」 数値目標(連結)(5)

・期末PER：目標 2026年度 12倍以上

- ◆ 好調な業績を背景としたIRの強化により、株式市場での認知度を高め株式流動性（時価総額や出来高）を向上
- ◆ 決算説明資料など、株式市場が求める情報を適時適切に発信
- ◆ 個人投資家向け説明会の継続をはじめ、神栄グループの事業や今後の成長性に対する理解促進につながる様々な取組みを推進
- ✓ 中期経営計画や決算説明資料の公表、決算短信における情報の充実、個人投資家向け説明会の開催や質問に対する回答の公表など情報発信に取り組むも株価は伸び悩み
- ✓ 2025年3月期末時点の株主数は3,987名で、個人を中心に前期末比782名の大幅増



- ◆ 収益拡大を実際の業績で示すことで企業成長をアピール
- ◆ 情報発信の取組みを継続
- ◆ 政策保有株式の縮減などにより資本効率を向上

Appendix



会社概要



— 暮らしを支える価値創造 —

1887年、神戸の地で誕生した神栄株式会社は、
以来、神戸とともに成長し、時代の試練にも
果敢に立ち向かいながら社業を発展させてきました。

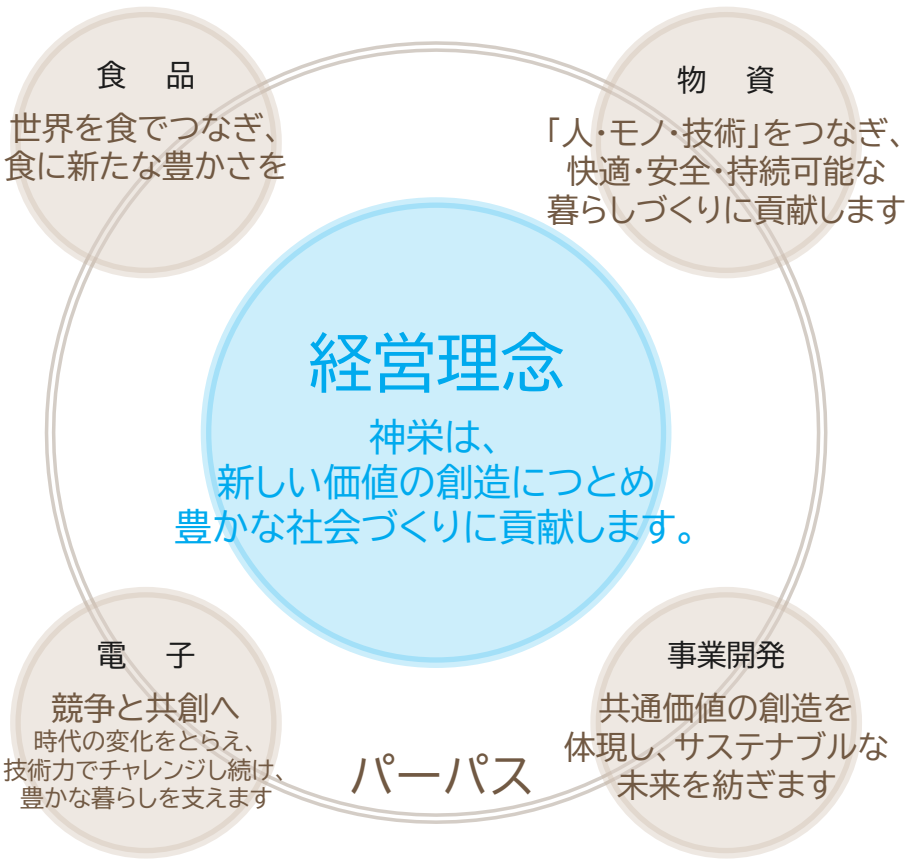
「神栄」という社名は、
「神戸の繁栄への願い」と「発祥の地である 神戸栄町」に
ちなんで命名されたもの。
私たちはこの名を大切にしながら、
世界の人々の豊かな暮らしを支える事業を展開してまいります。



会社概要

会社名	神栄株式会社(英文社名:SHINYEI KAISHA)
本社	神戸市中央区
設立	1887年5月
上場市場	東京 スタンダード市場上場(3004)
事業内容	国内および海外における各種商品の販売および輸出入、 電子部品・関連製品の製造・販売および輸出
セグメント	食品関連・物資関連・電子関連・事業開発関連 (4セグメント)
従業員数(連結)	463名(2025年3月31日現在)

経営理念とパーパス



沿革 「繊維」に始まり「物資」「電子」「食品」へと展開

各事業との関係

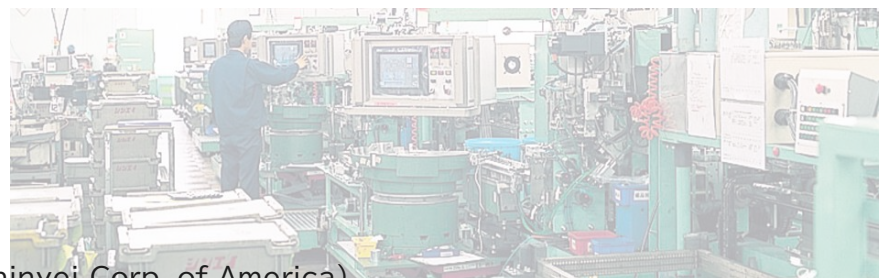
食品

物資

繊維

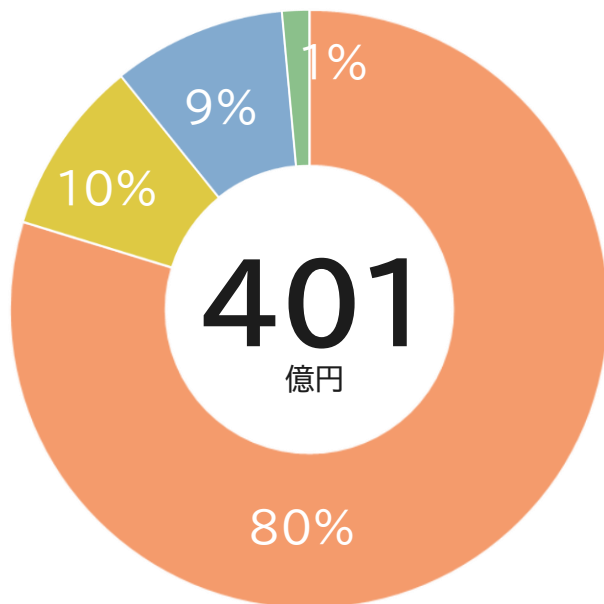
電子

- 1887年 生糸問屋として神戸に誕生
- 1915年 貿易部を新設し繊維・雑貨などの輸出を開始
- 1928年 製糸業に進出
- 1929年 対米生糸輸出の拠点としてニューヨーク支店を設置
- 1943年 電機部品分野に進出しコンデンサの製造を開始
- 1949年 東京・大阪の両証券取引所に株式を上場
- 1952年 中国貿易の開始
- 1959年 対米国取引一層拡充のためニューヨークに現地法人を設立
- 1961年 中国より「友好商社」に指定
- 1965年 世界で初めてポリプロピレンフィルムコンデンサの開発に成功
- 1970年 業界初の金属酸化物型湿度センサを開発
- 1971年 日本で初めて中国から冷凍野菜の輸入を開始
- 1978年 湿度計測の性能を飛躍的に向上させた高分子湿度センサを開発
- 1979年 米国における新会社としてニューヨークに現地法人を設立(現・Shinyei Corp. of America)
- 1983年 製糸業から撤退
- 1992年 東南アジアにおけるコンデンサの製造拠点としてマレーシアに現地法人Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.を設立
- 1996年 全社的な営業拠点として香港支店を開設
- 2000年 建築金物販売事業を営む会社をグループ化(現・神栄ホームクリエイティブ株式会社)
- 2001年 試験機および測定機器の製造・販売事業を営む会社をグループ化(現・神栄テクノロジー株式会社)
- 2007年 電子事業を再編して神栄テクノロジー株式会社に集約
- 2009年 グループの研究開発拠点として「神栄グループR&Dセンター」を開設
- 2011年 コンデンサ事業強化のため神栄キャパシタ株式会社を設立
アゼルバイジャン共和国における防災コンサルティング事業を開始
- 2012年 中国での冷凍食品販売のため現地法人神栄商事(青島)貿易有限公司を設立
- 2013年 東南アジアにおける冷凍食品等の仕入拠点としてホーチミン事務所を開設
- 2015年 茨城県つくば市に試験機および測定機器の研究開発・製造拠点を開設
- 2017年 テレビショッピング向けアパレル通販事業を開始
- 2021年 株式会社メディパルホールディングスと資本業務提携
- 2022年 日本における冷凍食品輸入販売事業拡大のための仕入拠点としてバンコク事務所を開設
- 2024年 繊維関連を事業開発関連に再編



事業構成(2025年3月期) 売上高の約8割が食品関連

2025年3月期
売上高



食品関連

320 億円



冷凍食品



農産物
(落花生・ナッツ類など)

物資関連

38 億円



防災関連、建設機械、金属加工品、生活資材、ベアリング、試験機、建築金物・資材



電子関連

37 億円



センサ



コンデンサ



計測機器



試験機

事業開発関連

5 億円



アパレル通販



食品輸出

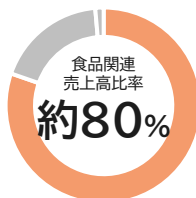
食品関連 世界各国の食材を通じて食の豊かさを探求し、安全で安心な食品を提供



- ◆ 幅広いネットワークを駆使して世界各地から選りすぐりの食品を調達し、徹底した品質管理により、安全・安心で豊かな食文化を提供

国内冷凍食品事業

業務用を中心とした冷凍食品の販売
(冷凍野菜・冷凍調理品・冷凍水産加工品等)



生産の90%以上は海外の協力工場で生産し、日本に輸入

当社基準の品質管理体制により、現地で食材を調達・加工・生産
本社に独立した品質管理部門を設置し、安全・安心を担保

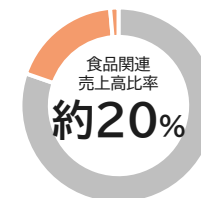
安全に対する高い信頼性が要求される医療・老健施設向けに強み

主な販売先

- ・ 医療・老健施設や産業給食
- ・ ホテルや飲食店などの外食
- ・ スーパー・ドラッグストアなど量販店
- ・ 食品メーカー

農産事業

各国から輸入した落花生・ナッツ類の販売



落花生の輸入取扱量では国内トップクラス
カシューナッツにおいても国内トップクラス

主な取引国

- ・ インド、ベトナム、米国、中国、ブラジル、オーストラリア、南アフリカ、ミャンマー、フィリピン、タイなど

主な販売先

- ・ メーカーや問屋など

海外事業

中国・香港市場における各種冷凍食品の販売

物資関連 「人・モノ・技術」をつなぎ、人々の豊かな暮らしづくりに貢献

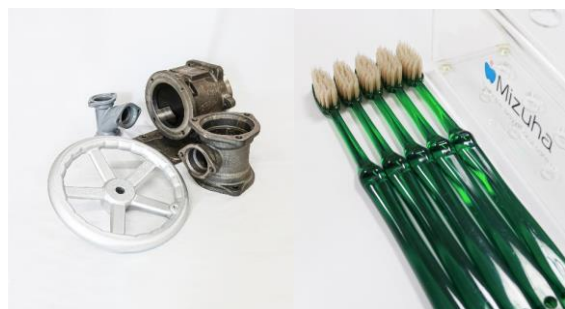
- ◆ 日本の優れた技術や製品を海外に輸出するとともに、安全・安心で豊かな暮らしを実現する
建築金物・建築資材や生活用品を提供

防災コンサル事業



防災に関するコンサルティングから防災工事に必要な機械や資材の提供まで、防災技術全般の役務を提供

物資輸出入事業



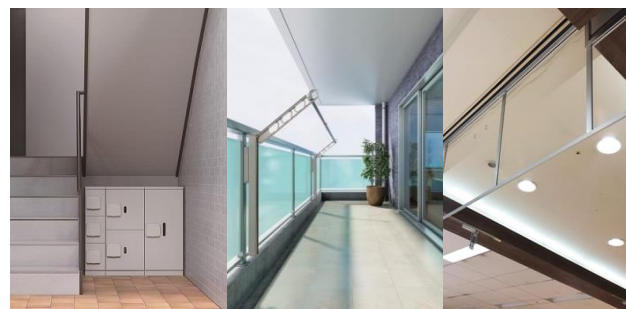
東南アジア製の高品質の鋳物製品や日用品を輸入・販売、日本トップメーカーの建設機械を輸出、歯ブラシや工業用ブラシなど幅広い用途に応じたブラシ等を販売

北米輸出事業



携帯端末などの信頼性試験に使用される各種試験機や顧客の技術課題を解決する高機能特殊ベアリングなどを北米へ輸出

建築金物・ガラス事業



宅配ボックス、バルコニー物干金物など暮らしに不可欠な建築金物を製造・販売、鏡・高透過ガラスなどを輸入・販売

電子関連(1) 先進の技術力と新しい挑戦により人々の豊かな生活を支える

- ◆ 独自の技術力と高い品質力を活かし、快適で安全な社会づくりに貢献する
電子部品・製品・サービス・システムを提供

センサ機器事業

白物家電・自動車向けからビル空調や
ハウス栽培等、幅広い用途に向けた
センサの開発・製造・校正



空気質を測るセンサ専門メーカー

光学式ホコリセンサユニット

大手家電メーカーの製品に多数採用

自動車、エアコン、空気清浄機、
クリーンルームなど

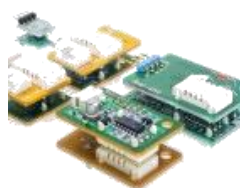
車載用ホコリセンサユニット



温湿度センサ/ユニット

業界初の金属酸化物型湿度センサを開発
センサ素子からユニットまで販売

自動車、エアコン、加湿器、
除湿器、ビル空調など



温湿度センサユニット

コンデンサ事業

世界初の高耐熱
ポリプロピレンフィルムコンデンサを開発



フィルムコンデンサの研究開発、製造、販売

産業機器分野、車載電子部品向けに展開

長野・マレーシアの2拠点体制で研究開発と適地生産・適地販売を推進

試験機事業

落下・衝撃試験機の開発・製造



輸送・包装に関わる落下衝撃試験機

日本で初めて開発し製品化、国内トップシェア

物流会社、各種メーカー、公的機関など

スマートフォン用落下試験機

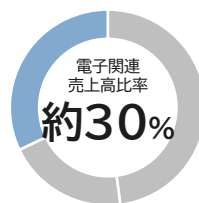
世界で初めて開発、世界トップシェア

スマートフォン、タブレット、ノートPC、スマートウォッチ向けなど

電子部品・小型機器の耐衝撃評価装置

世界初の方式を開発、世界最高性能を実現

ワイヤレスイヤホン、スマートフォン向けに搭載される各種部品向けなど



計測機器事業

各種産業用、物流向けを中心とした
様々な計測機器の開発・製造・校正

日本で初めて製品化

高精度温湿度計測器

厳しい条件下での高精度温湿度計測技術

国内外研究機関、気象関連機関、
ワクチン保管・輸送用途など
物流分野(特に医薬品)市場向けを強化



鏡面冷却式露点計

振動・衝撃計測器

国内の重電物流分野でシェア独占
振動・衝撃を数値化する技術

物流会社、各種メーカーなど



輸送環境記録計

◆ 新規事業の創出やビジネスモデルの確立を通じて、社会課題の解決やサステナブルな社会の実現に貢献

新規事業開発

「社会的価値」と「経済的価値」の両方を創出するCSV(Creating Shared Value:共通価値の創造)を理念として、新規事業や新たなビジネスモデルを開発

時代の変化を見据え、神栄の強みを活かしつつ、サステナブルな社会を実現することを目指して、新たな未来を創造

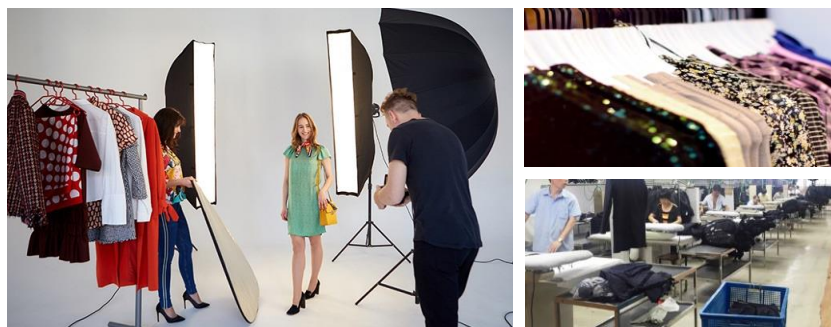
食品輸出事業

高品質な日本産の食品を選びすぐり、香港・東南アジアを中心に海外へ輸出

これまでに蓄積してきた独自の情報を基に、幅広いネットワークを活用することにより、より付加価値の高い個性ある商品を開拓し、安全・安心な日本の食品を海外で販売
海外のお客様に食の新しい価値を提供

アパレル通販事業

テレビショッピング向けの婦人服をメインに、企画から生産、輸入販売までの一貫したプロセスで、競争力のあるアパレル事業を展開



複数のブランドを取扱い、それぞれのブランドが持つ個性を大切にしながらも、トレンドを融合させたスタイリッシュなデザインで、お客様の多様化するライフスタイルに寄り添った魅力ある商品をお届け

拠点 神戸から世界へ、アジアを中心に北中米でも事業を展開

- ◆ グローバルニッチトップ
国内外でトップシェアの製品やサービスを提供



日本-Japan

神栄株式会社

本社(神戸市)
東京支店
福岡支店
神栄グループR&Dセンター(神戸市)
沖縄営業所
名古屋営業所
札幌営業所

グループ会社(日本)

神栄テクノロジー株式会社

本社(神戸市)
つくば事業所
福岡工場

神栄リビングインダストリー株式会社

本社(神戸市)

神栄ホームクリエイイト株式会社

本社(大阪府東大阪市)
東京営業所
福岡営業所

神栄キャパシタ株式会社

本社(神戸市)
長野工場

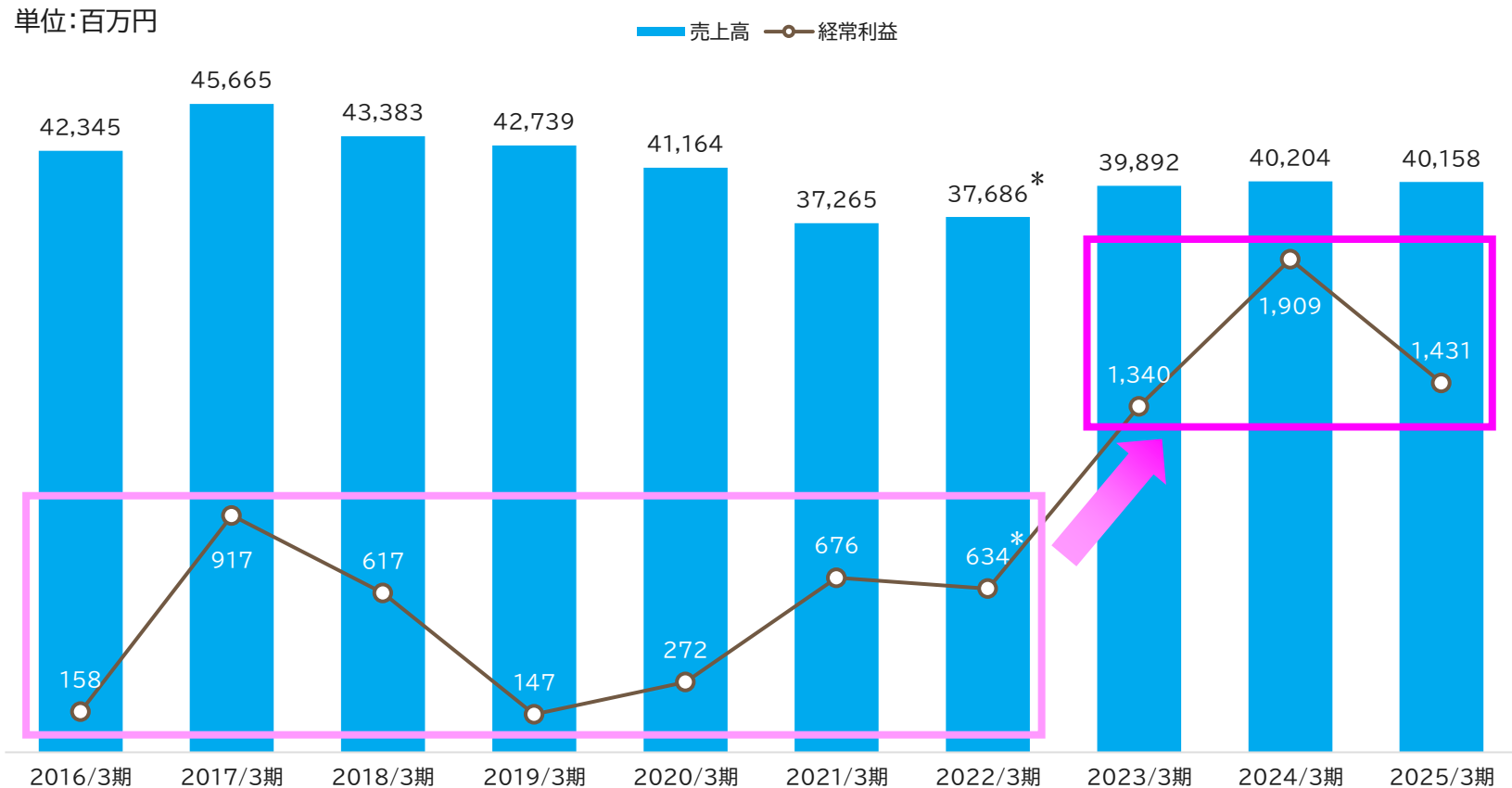
グループ会社(米州)

Shinyei Corp. of America

本社(ニューヨーク)
メキシコ事務所

業績推移 直近3期は経常利益10億円越えを継続

- ◆ 収益を安定化するための不採算事業からの撤退やコロナ禍による売上減少はあったものの、収益認識に関する会計基準等の適用による影響を考慮した実質的な売上高では、コロナ禍前を上回る水準に回復
- ◆ 不採算事業からの撤退に加え、食品関連・物資関連の収益伸長により、従来より一段高い利益水準を維持



* 2022/3期より収益認識に関する会計基準等を適用しており、従来の方法に比べ売上高は1,883百万円、経常利益は8百万円減少

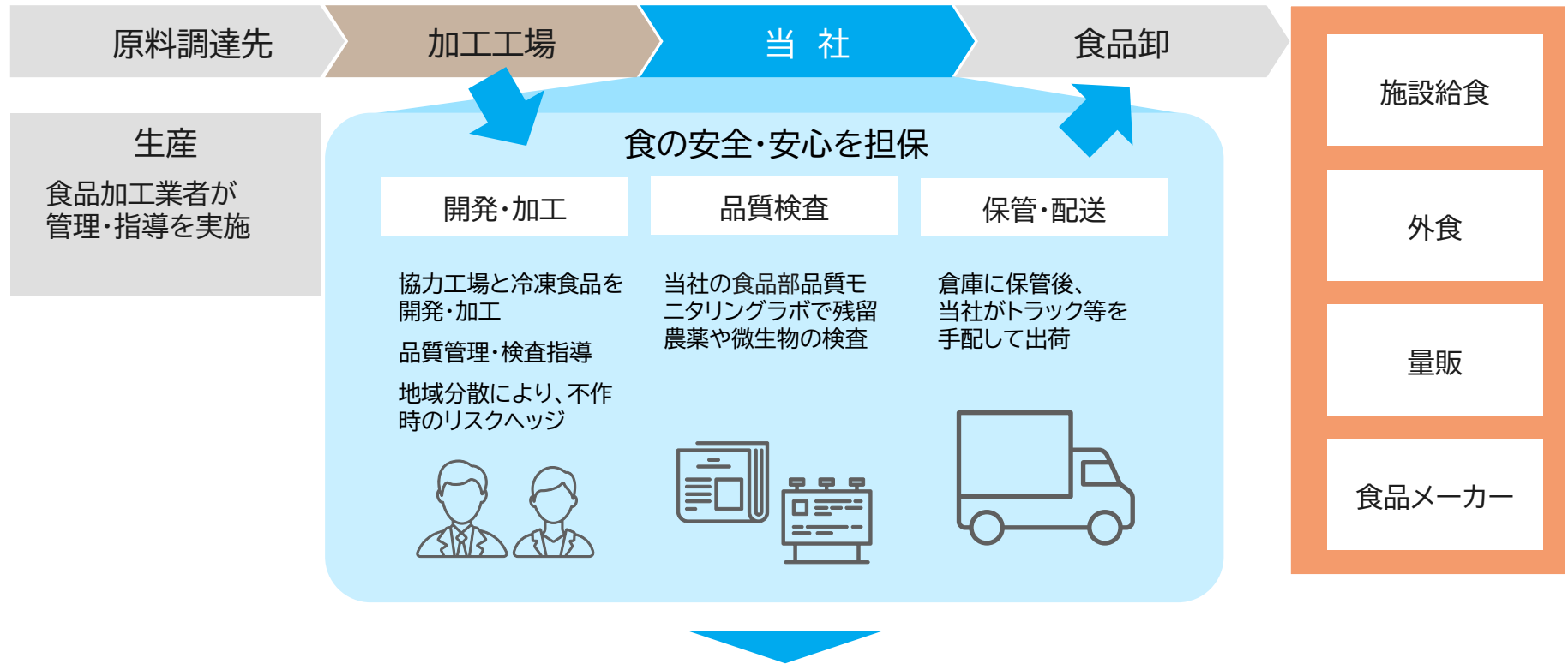
特長・強み

- 商事分野と自社工場を持つ製造メーカーというハイブリッド型をベースに、食品・物資・電子と新たな事業開発を通して、人々の暮らしに関わる様々な事業を手掛け、夫々の業界の好不調の影響を分散できる独自の事業構造
- 従来型の口銭ビジネスを主体とする卸商社ではなく、企画・提案・モノづくりを主体とする商社
- ニッチ市場に生きるセンサ・コンデンサ・落下試験機等の製造メーカー



国内冷凍食品事業の強み(1)「食のモノづくり商社」 ～高い信頼・強固なサプライチェーン～

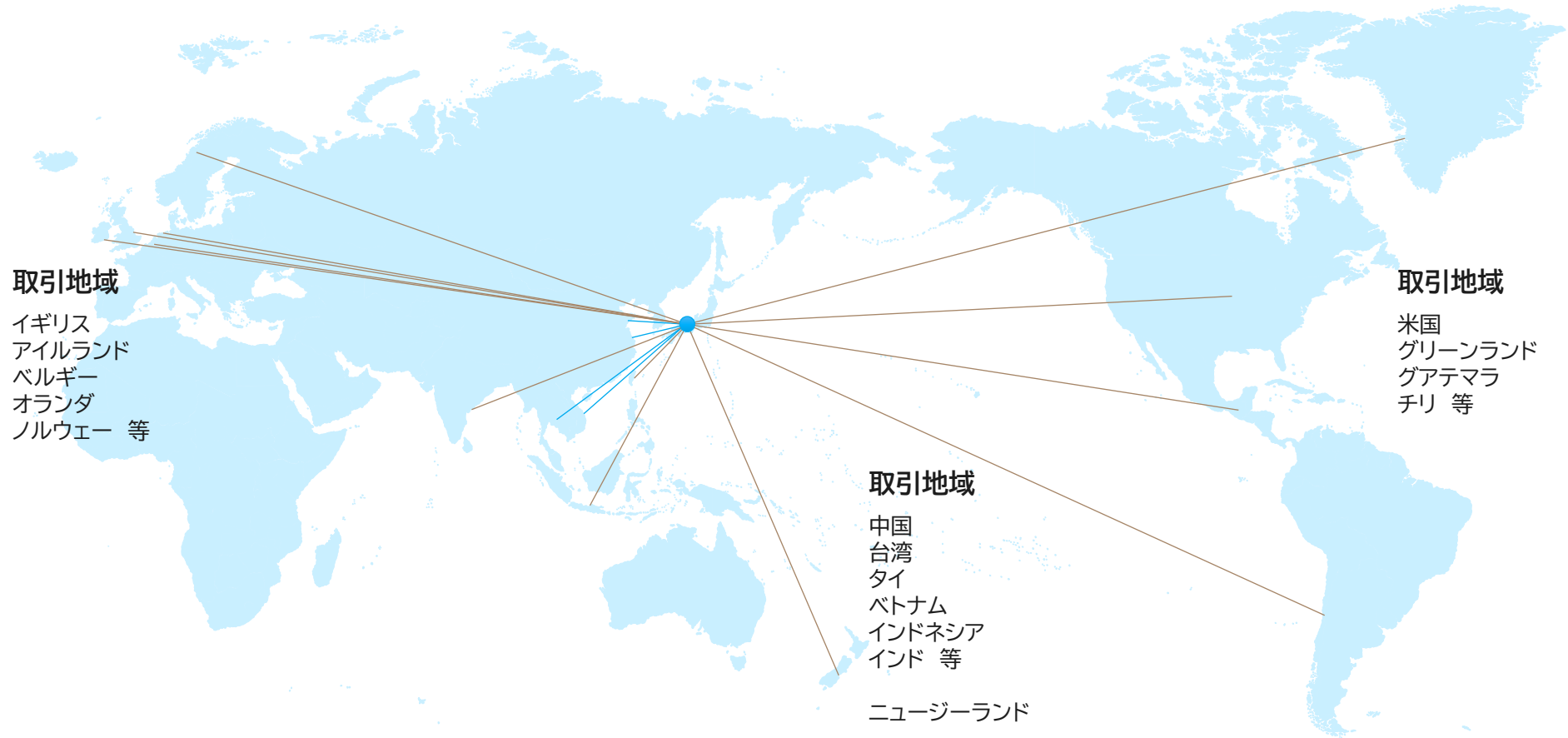
- ◆ 野菜・水産品等の冷凍食品の加工を中国を中心に国内外約140社の加工工場に委託、当社スタッフが生産工程と品質をチェック
- ◆ 輸入冷凍食品は食品部品質モニタリングラボで残留農薬や微生物などの品質を検査し、加工工場に品質指導
- ◆ 高い信頼性が要求される老人ホームなどの施設給食に強み、量販店や食品メーカーなど内食需要向けも強化中



幅広い調達先を持ち、感染症や災害等による仕入れリスクを分散

国内冷凍食品事業の強み(2) グローバルに広がる調達ネットワーク

- ◆ 商社のグローバルネットワークを活かして、野菜や水産物を中国・東南アジア・米国等で加工して日本へ輸入
- ◆ 海外にも、長期に渡る取引実績で信頼関係を築いた20か国以上の現地パートナーから食材を輸入



国内冷凍食品事業の強み(3) 高度な品質管理体制

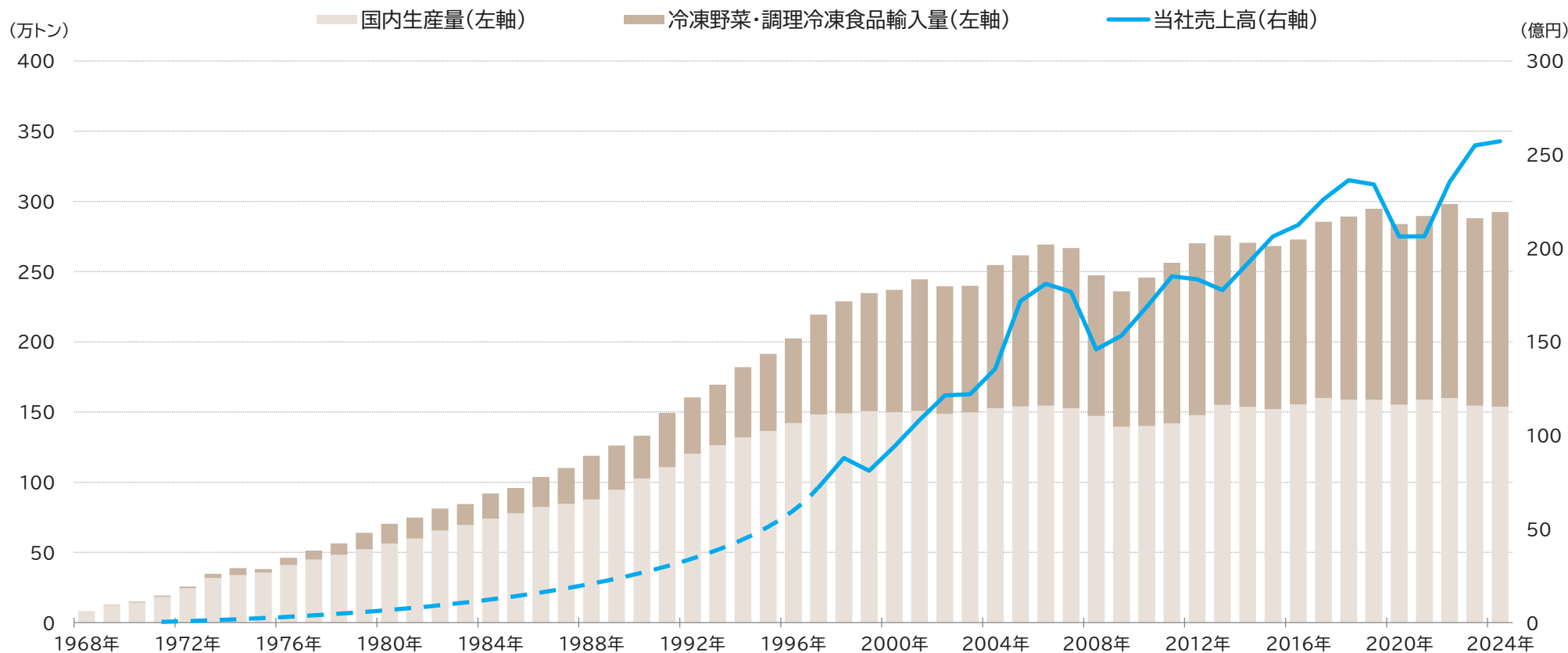
- ◆ 独立した品質管理部門を持ち、残留農薬検査や微生物検査などを実施、安全・安心な食材を提供
- ◆ 現地スタッフや品質管理スタッフが加工工場を訪問し、生産現場の確認と品質管理指導を実施
- ◆ 検査の結果、基準値をオーバーすれば出荷停止



国内冷凍食品事業の推移

- ◆ 1971年に開始した冷凍食品事業は、コロナ禍影響により2021年3月期に売上高が大きく減少したものの、その後は増加し続け2025年3月期には過去最高の257億円まで売上高が伸長
- ◆ 2024年の冷凍食品消費量は292万トンで過去20年間で年平均0.7%増

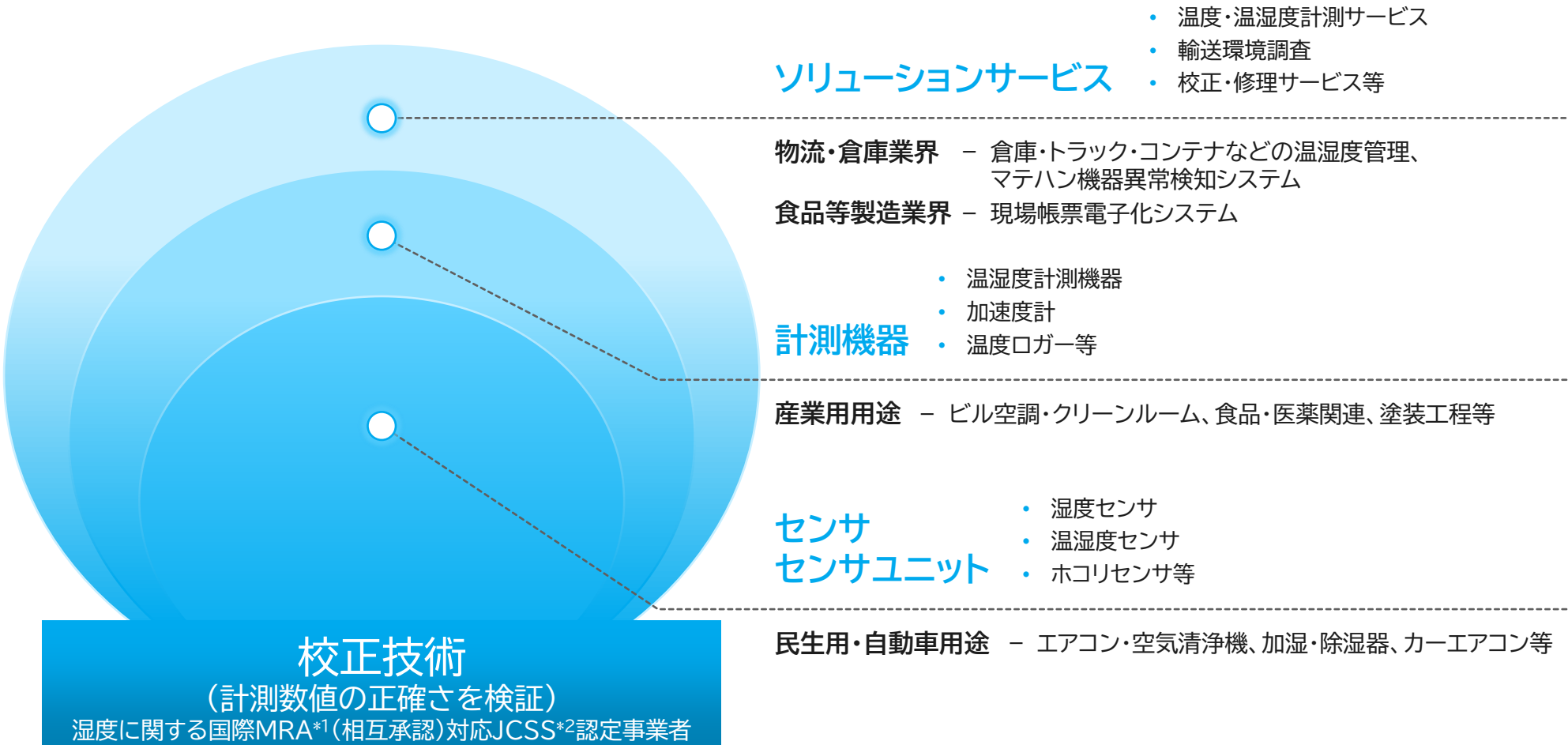
冷凍食品 当社売上高・国内市場



(出所) 国内生産量と調理冷凍食品輸入量は日本冷凍食品協会調べ、冷凍野菜輸入量は「日本貿易統計」(財務省)

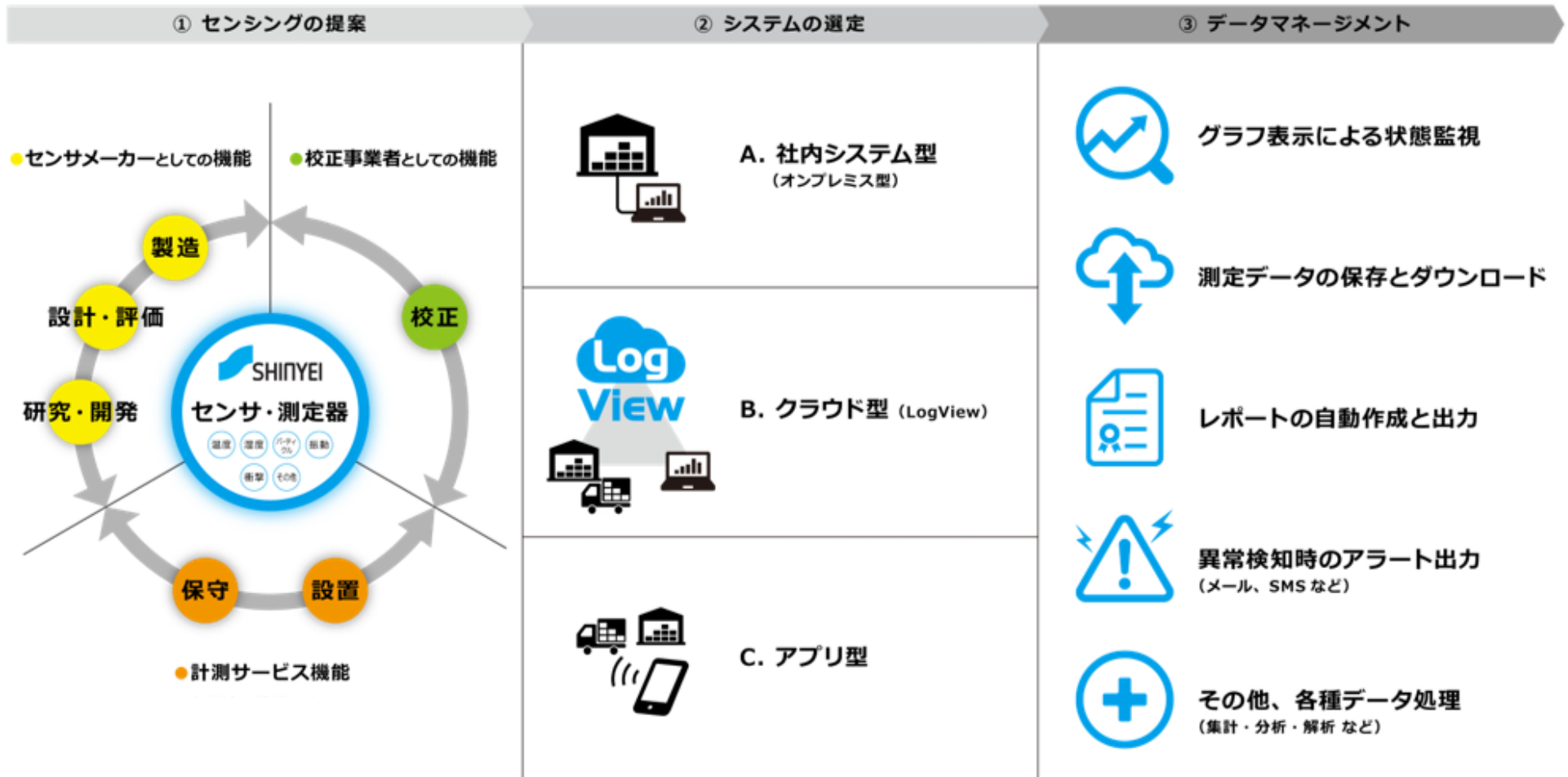
電子事業の強み(1) センサ開発からシステム提供まで展開

- ◆ 光学式ホコリセンサや高分子湿度センサを初めて量産化し、いずれもトップクラス
- ◆ センサや計測技術・校正技術をコアに、計測機器の販売からシステム・サービスに展開し高付加価値化を狙う
- ◆ 納入先も民生用空調機器メーカーから自動車やプラント、物流・倉庫業界へ拡大



電子事業の強み(2) IoTシステムによるDX化支援サービス

- ◆ センシングの提案からシステムの選定、データ管理まで、IoTシステム全体をワンストップで提案し提供する「S3 PLATFORM®」(SHINYEI SMART SENSING PLATFORM)を開始
- ◆ ホコリセンサや湿度センサで高い世界シェアを持つセンサメーカーならではの技術力に基づき、計測データの高い信頼性を確保、目的や用途に応じた最適なシステムにより正確に記録・管理し、様々な活用・出力が可能
- ◆ 幅広い市場・顧客にアプローチできる、高付加価値・高収益の新たなビジネススキーム



サステナビリティの取組み



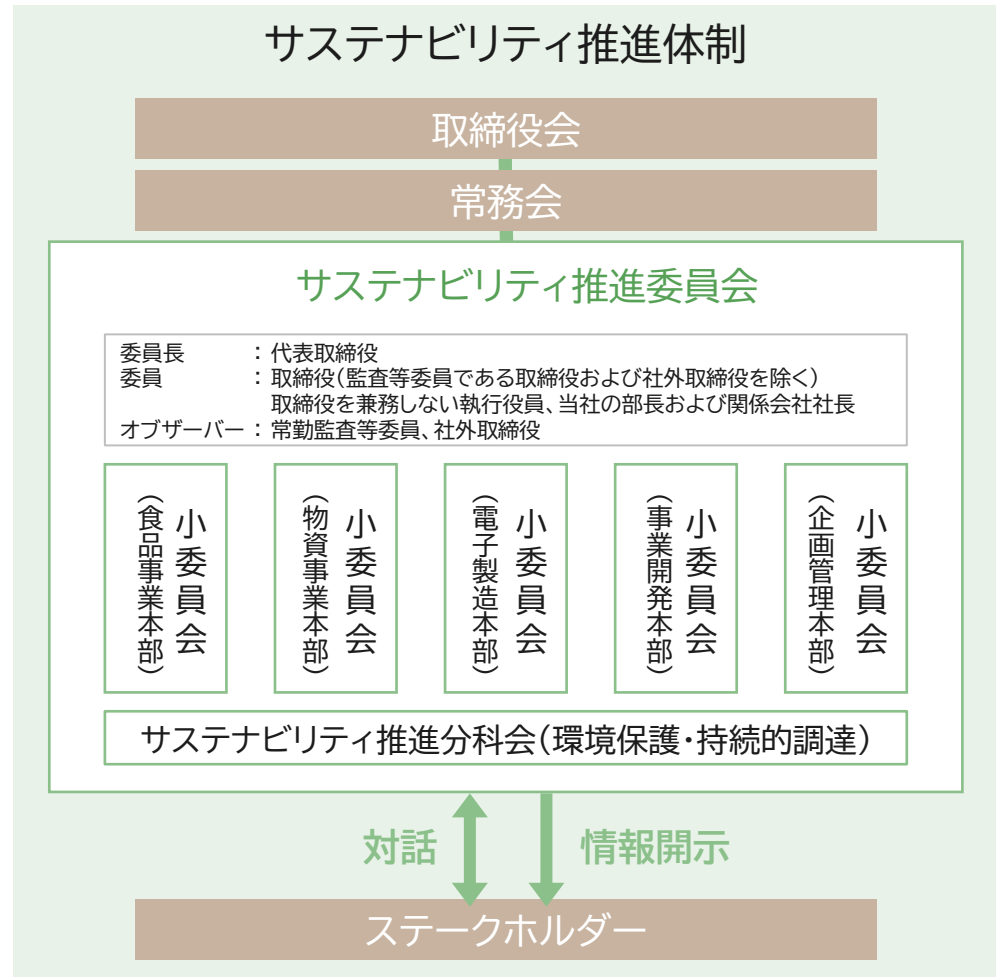
サステナビリティの取組み(1) サステナビリティ基本方針

- ◆ 神栄グループの持続的成長と企業価値向上を目指すことを目的として、取締役会にて「神栄グループサステナビリティ基本方針」の策定と「サステナビリティ推進委員会」の設置を決議
- ◆ 「サステナビリティ推進委員会」は、代表取締役を委員長とする全グループ横断的な組織として、サステナビリティの推進に関する取組み全般の統括管理を担う

神栄グループ サステナビリティ基本方針


神栄グループは
「新しい価値の創造につとめ
豊かな社会づくりに貢献します」

という経営理念の下、
神栄グループ倫理憲章を常に遵守し、
グローバルなネットワークを活用して、
人々の様々な豊かさと持続可能な社会の
実現に向けて全力で貢献するとともに、
その結果として自らの持続的成長と
企業価値向上に努めます。



サステナビリティの取組み(2) マテリアリティ

- ◆ サステナビリティ基本方針を具現化し、企業として社会的責任を果たすとともに持続的成長を目指すために取り組むべきと考える重要度の高い課題「マテリアリティ」を特定
- ◆ マテリアリティに基づき、本部ごとに設置した小委員会およびグループを横断する特定の課題に対応することを目的に設置した分科会において、サステナビリティに関連するリスクや機会に対処するための短期的・中期的な取組みを実施
- ◆ 各取組みは、経営理念やパーパスに基づき、事業拡大や事業創出、事業を通じた社会貢献の実現を目指す

社会課題	マテリアリティ	事業領域	目指すところ	対応するSDGs
地球環境保護(E)	環境に配慮した事業の推進	食品	食品ロス低減への貢献	  
		電子	物流環境における包装材料の削減や製品破損の防止への貢献 各種管理データの記録・印刷に関わる資源の削減	
		全事業	サプライチェーンにおける廃棄物の削減	
		全社	各事業所における温室効果ガス・廃棄物の削減	
持続可能な社会(S)	暮らしを豊かにする製品・商品およびサービスの供給	食品	豊かな食生活に貢献する食品の安定供給	   
		物資	快適・安全・持続可能な暮らしづくりに貢献する製品・商品およびサービスの供給	   
		電子	健康で安全・安心な生活と、これに関わる製造や物流の効率化を促進する製品やサービスの供給	 
		事業開発	社会課題の解決やサステナブルな社会の実現に貢献 心を豊かにし健康で快適な暮らしに役立つ衣料品等の供給	   
	持続可能なサプライチェーンの実現	全事業	サステナブル調達推進	 
	共創活動の推進	電子	パートナーシップの推進による新たな付加価値の創出	 
	働きがいのある職場環境の整備	全社	働きがいのある職場づくり	    
ガバナンス(G)	経営基盤の強化	全社	ガバナンス体制の強化	
			コンプライアンスの徹底	
			人権尊重の取組みを推進	
			内部通報制度の利用促進	

サステナビリティの取組み(3) 具体的な取組み例

パーパス

食品

世界を食でつなぎ、
食に新たな豊かさを

E

長期保存や品質保持などの特性を有する冷凍食品の新商品を開発し、さらに普及させることで、食品ロスの低減に貢献

S

安全・安心はもちろん、リーズナブルかつ利便性の高い商品を、世界中の食材を有効活用して安定的に供給し、社会の発展と豊かな食生活に貢献

物資

「人・モノ・技術」をつなぎ、
快適・安全・持続可能な
暮らしづくりに貢献します

E

サプライヤーや顧客とも協力し、自然環境に配慮し、環境負荷の少ないサステナブル素材を使用した商品を供給、また開発を推進

S

海外において、自然災害対策や施設等の安全対策に関するコンサルティングや資機材の供給により、安全で持続可能な都市基盤の構築に貢献

電子

競争と共創へ
時代の変化をとらえ、技術力でチャレンジ
し続け、豊かな暮らしを支えます

E

ウェビナーや各種試験機・受託試験サービスなどで物流環境における包装材料削減、ペーパーレス支援システムで資源削減や業務効率化に貢献

S

メディパルHDとのコラボによる温度ロガーのコロナワクチン温度管理用途での供給を契機に、医薬品物流における品質・有効性・安全性の確保に貢献

事業開発

共通価値の創造を体現し、
サステナブルな未来を紡ぎます

E

アパレル商品の売れ残り品や不良品の“廃棄ゼロ”を目指した品質不良発生の防止、販売先ネットワークの拡大を推進

S

社会課題の解決やサステナブルな社会の実現への貢献を目指した共通価値の創造(CSV)を体現する新規事業開発を推進

全社／全事業

E

各事業所におけるCO₂排出量や廃棄物数量の削減、ペーパーレスなど、環境に配慮した取組みを強化

S

仕事のやりがい向上のための制度・職場環境の整備や、適切なワークライフバランスを支援する多様な働き方を可能とする制度改定や体制整備を継続

G

取締役会の多様性を確保、研修や啓発によりコンプライアンスを徹底、人権尊重の取組みを推進、内部通報制度を周知・啓発

注意事項

事業の展望、業績予想等の将来の動向にかかる記載につきましては、歴史的事実ではないため、不確定な要素を含んでおります。

現在入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があることをご了承願います。

